

株式会社 日本ベル投資研究所 (ベルトーケン)

2020年7月5日

代表取締役 鈴木行生

第10期 事業報告書

1. 決算期 2020年6月期 (2018年7月～2019年6月)

2. 決算内容

- ・リスクをマネージできる投資家と企業家の創発を軸に、アナリストの活動領域において、そのクオリティを維持することに重心を置いた。
- ・業績は、利益面で前期をかなり上回り、一定の安定した収入と利益を上げることができた。
- ・社会貢献活動を主軸にしているため、取締役報酬は取らない方針である。よって、取締役報酬および配当は無い。
- ・納税、寄付のほかは内部留保し、今後の活動資金として活用する。創業以来10年間、目的とする活動に邁進しつつ、毎年黒字を続け、順調なリターンを蓄積することができた。
- ・純資産を活用して、企業価値創造に資する中長期の株式投資運用を行っている。当期は、コロナショックの影響にもかかわらず、その運用評価益が期間利益に貢献した。1年間でみると2桁のパフォーマンスをあげた。

3. 事業内容

- ・IR(インディペンデントリサーチ)アナリストレポートを、四半期ごとに12社について発行した。今期は1社増加したが、担当企業が日本初のスピノフを実施し、上場企業が1社増えたことによる。
- ・投資環境レポートを四半期ごとに発行し、企業の経営環境、経営行動、株式市場に関わる変化、投資家の投資動向など、企業を見る目をいかに養うかについて具体的に検討した。
- ・英語での要請に応じて、企業レポートの英文化を2社について継続した。
- ・事業会社の企業経営、地方銀行の経営、IR活動についてアドバイスした。東証が支援する中小型企业のアナリストレポートのあり方にもアドバイスした。また、事業会社の要請により、投資家の視点から知りたい項目について質問し、理解を深めるようにした。
- ・投資情報ポータルサイトに投資家の啓蒙に向けたコラムを継続的に執筆した。
- ・監査法人の依頼により、社外役員としての活動について講師を務めた。統合報告、企業と投資家の対話、ガバナンスのあり方などがテーマであった。

4. 対外活動

- ・東証上場4社の独立社外役員として、事業会社の経営発展に貢献すべく活動した。
- ・株式会社システナ独立社外取締役（東証1部、情報通信システム開発）、いちご株式会社独立社外取締役（東証1部、総合不動産サービス）、株式会社エックスネット独立社外監査役（東証1部、資産運用ITサービス）、株式会社ウィルズ独立社外監査役（東証マザーズ、投資家向けプレミアムサービス）として、活動領域を広げた。
- ・ウィルズは、未上場から新規上場（2019年12月）に至るプロセスを担当する中で、これまでの経験を活かした。
- ・経産省、東証主催の「攻めのIT経営銘柄（DX銘柄）」の審査委員を務めた。
- ・一橋大学CFO教育研究センターのワークショップで、コーディネーター（講師）を務めた。
- ・IR協議会のセミナーで、アナリストから見たIRについて話をした。
- ・日経CNBCで、中小型企业のIR活動を、それ分析する目を養うという観点で取り上げ、解説した。

5. 事業成果

- ・当社のパートナー鈴木淳美常務執行役員との連携により、アナリストレポートを継続的に発行し、当社ブランドを高めることができた。
- ・アナリストレポートの配信については、ブルームバーグ（内外金融機関向け）、アイフィス（国内機関投資家向け）、みんかぶ（個人投資家向け）、みんせつ（国内機関投資家向け）へ配信し、反応も良好である。
- ・英文レポートを継続的に発行する体制を整えており発行を継続した。

6. 次期の課題と対応

- ・コロナショックへ対応するマネジメントのあり方と投資の視点について、投資環境レポートで継続的にフォローしていく。
- ・引き続きアナリストレポートの発行と配信に力を入れるが、社数については10社程度を目途とする。他の仕事とのバランスをとるためである。
- ・レポートの内容については、当該企業の価値創造の仕組みであるビジネスモデルの解明に力を入れ、企業価値の将来予測と品質の向上に一層努める。
- ・企業の統合報告がより充実する視点で、投資に役立つアナリストレポートを書いていく。
- ・日本における個人投資家層の大幅な拡大に向けて、外部の組織と連携して、アナリストレポートの発行と啓蒙的な活動に一段と力を入れる。
- ・外部機関と連携して、事業会社と投資家の対話を促進するように啓蒙教育活動をサポートする。
- ・内部資金を活用した有価証券投資は、長期投資の視点で価値創造企業へ引き続き投資して

いく。

- なお、前期よりルールを変更し、当社が発行するアナリストレポートの企業に対しても、株主総会への参加やマネジメントとのエンゲージメントにおいて有効と判断した場合は、少数株主として投資することがありうるとした。
- 実際、スピンオフの手続きを知るという点で、それを実行した。この場合、調査が第一義的目的で、投資リターンは重視していない。